

---

第26期(2017年度)SC経営士一次試験問題

# 商業一般

時間 45分 点数配分 75点

---

## 注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙に記入してください。
3. 各問題とも解答のなかから最も適切な番号を選び、解答用紙の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

## <記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会



【第1問】(配点10点)

(解答番号は  から )

最近の流通業界に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

スーパーマーケットでは、人手不足が深刻になってきた。そこで、 の導入が広がりを見せている。購入客の  時間を短縮して便利にする一方、店舗従業員の作業負担を軽減しようとするものである。

語群

1	1. 労働時間の短縮	2. 商品選択	3. セミセルフレジ	4. 待ち
2	5. 購買意思決定	6. POSシステム	7. AI	8. 陳列

百貨店業界には、 という独自の仕入方法がある。これに対して、百貨店自らがアソートメントした商品で、売場を構成することを  という。

語群

3	1. VMD	2. 委託仕入	3. 消化仕入
	4. VP	5. 自主編集	6. 買取仕入
4	7. 集中仕入	8. スペースマネジメント	

良品計画など近年、多くの専門店チェーンは、海外事業を積極的に展開している。特に、強みであるSPAの取組みでは、商品調達の構造を強化するために、グローバル  の構築にも力を入れている。

語群

5	1. SCM	2. POS	3. ECR	4. SNS
---	--------	--------	--------	--------

【第2問】(配点10点)

(解答番号は  から )

昨今の消費動向に関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

口コミの起点や増幅器となるのが、  である。これは他に影響力のある人や物のことだが、特に  の消費者発信型メディアにおいて、他の消費者に大きな影響を与える人を指す。

語群

6 7	1. マーケットリーダー	2. マスコミ	3. インフルエンサー
	4. インターネット	5. ヘビーユーザー	6. ビッグデータ
	7. パブリシティ	8. 広告	

総務省が2015年(平成27年)末に発表した、同年11月の  ではエンゲル係数は25.7%で、7カ月連続で25%を超えた。これは、バブル期以来、約25年ぶりの高水準である。

語群

8	1. 家計調査	2. 国勢調査	3. 経済センサス	4. 商業統計調査
---	---------	---------	-----------	-----------

1980~90年代に誕生した、巨大人口層を  という。米国では、消費に大きなインパクトを与える、新主役消費者として注目されている。彼らは都市型ライフを求め、買物では便利性、フェアプライスを求める。お店への  は低く、必要が生じた時に即解決してくれる便利な店を、その都度選ぶ傾向が強い。

語群

9	1. 購買金額	2. アクティブシニア	3. ミレニアルズ	4. 来店頻度
10	5. ロイヤルティ	6. 団塊ジュニア	7. ポスト団塊	8. 貢献度

【第3問】(配点10点)

(解答番号は  から )

以下の文章を読み、空欄にもっとも適切な語句をそれぞれの語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

人時生産性とは、「ある一定期間における労働時間1時間当たりで、どれだけ  を稼ぎ出したか」という尺度のことである。売上高2億円、粗利益4,000万円、経常利益1,000万円、売場面積50坪、在庫高2,000万円、総労働時間8,000時間の売場での人時生産性は  である。

語群

11	1. 売上高	2. 粗利益	3. 経常利益	4. 在庫高
12	5. 5,000円	6. 2,500円	7. 1,250円	8. 25,000円

米国で、マイノリティや女性を差別なく雇用し処遇しようと広まったのが、  である。日本では、  な働き方を受容するという意味でも使われている。

語群

13	1. ダイバーシティ	2. 効率的	3. インターンシップ	4. 同一労働同一賃金
14	5. 良質	6. 多様	7. LGBT	8. 個性的

インスタマーチャンダイジングは、消費者購買行動を基点とすることが特徴のひとつである。消費者は来店後に店頭で購入を決める、  をすることも多く、関連する商品を組み合わせて、陳列・演出する  が有効である。

語群

15	1. 非計画購買	2. フェイシング	3. ワンストップショッピング
	4. クロスマーチャンダイジング	5. 比較購買	6. ショップマーケティング
16	7. 目的買い	8. 店頭マーケティング	

デッドスペースは、  率や視認率が低いために発生する場所で、「死に場所」とも言われる。主要客動線との関係や  が一方に集中した場合、お客様の  率や視線が偏るため、デッドスペースが発生しやすくなる。

語群

17	1. 認知	2. 販促	3. 通過	4. 通路
18	5. パワーアイテム	6. 陳列	7. 見通し	8. 買上

同じ商品、サービスを繰り返し購入したり、同じ店を継続して利用する、「忠誠心の高い顧客」を  という。この  を創造することを目的に、顧客一人ひとりの属性やニーズなどに合わせて実践されるのが、  マーケティングである。

語群

19	1. 顧客満足	2. ヘビーユーザー	3. ロイヤルカスタマー
	4. 一見客	5. ワントゥワン	6. ロイヤル
20	7. エリア	8. ターゲット	

【第4問】(配点10点)

(解答番号は  から )

インバウンドに関する次の文章を読み、文中の空欄に最も適切な語句を下記のそれぞれの語群から選び、その番号を解答欄にマークしなさい。

訪日外国人旅行者数は2020年(平成32年)までに2,000万人を政府目標としていたが、2015年には前倒しする勢いでほぼ達成したことから、あらたに2020年(平成32年)に  万人、2030年(平成42年)に6,000万人に目標を引き上げ、また地方と消費をキーワードに、訪日外国人旅行者の消費額について、2020年(平成32年)に  兆円を目標としている。

語群

21	1. 3,000	2. 3,500	3. 4,000	4. 4,500	5. 5,000
22	1. 6	2. 7	3. 8	4. 9	5. 10

2016年(平成28年)の訪日外国人旅行者数は過去最高となった。国別では  が最も多く、欧米からの旅行者数も堅調に伸長しているが、全体の約7割強は東アジア市場が占めている。主な増加要因として、  、航空路線の拡充、継続的な訪日旅行プロモーションやビザの緩和、消費税免税制度の拡充等がある。

語群

23	1. 韓国	2. 中国	3. 台湾	4. タイ	5. 香港
24	1. 円安の進行		2. 世界水準のDMOの形成・育成		
	3. 民泊サービスへの対応		4. クルーズ船寄港数の増加		
	5. 国立公園のブランド化				

インバウンド新時代へ向けた対応のひとつに、イスラム教を信仰している  旅行者の一層の受入促進があげられる。  旅行者が訪日した際に安心して快適に滞在できる宗教的・文化的な習慣やニーズへの環境整備として、多くの人が長時間滞在する空港や商業施設では、  を設置する事例も増えている。

語群

25	1. ハラル	2. イスラム	3. カシュルート	4. ハラム	5. ムスリム
26	1. ジェンダーフリートイレ	2. 礼拝室		3. 仮眠室	
	4. フィッティングルーム	5. 授乳室			

2014年(平成26年)10月1日から外国人旅行者の消費税免税制度が改正され、それまで免税販売の対象外だった「27」を含む全品目に拡大された。さらに2015年(平成27年)4月1日から商店街やショッピングセンター等の「28」では「一括免税手続きカウンター」による免税手続きを可能とする申請受付もはじまり、大手ディベロッパー等を中心に設置が進んでいる。

語群

27	1. 消耗品	2. 衣料品	3. 服飾雑貨	4. 家電製品	5. 民芸品
----	--------	--------	---------	---------	--------

28	1. 特定小売施設	2. 特別免税施設	3. 複合商業施設
	4. 一般免税施設	5. 特定商業施設	

インバウンドの増加に伴う新しい決済サービスとして、訪日外国人旅行者が店舗でのクレジットカード決済時に自国通貨で決済できる「29」決済サービスがある。利用者にとっては利用金額がわかりやすくなることや、「30」がなくなるメリットがある。

語群

29	1. サインレス	2. ATM	3. クラウド
	4. DCC	5. キャッシュレス	

30	1. 為替変動の影響	2. 盗難のリスク	3. 手数料支払いの負担
	4. 現金を持ち歩く不安	5. 免税手続きの負荷	

【第5問】〈配点5点〉

(解答番号は  から )

次の記述を読み、正しいものには1を誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

本業によって得られた利益は経常利益といい、これを増加させるには売上総利益を増やすか、販売費を削減しなければならない。

広告宣伝費は費用対効果を考慮し、対象のエリアや施設に最適な施策を実施するために費やさなければならない。

労働分配率は粗利益に対する人件費の割合を示す指標であるが、これを小さくすることが、労働生産性の向上をもたらし、売上の増加につながる。

小売業界への参入障壁は他の業界に比べ高いので、新規参入の脅威は比較的小さい。

差別化された付加価値の高い商品を多く所有していればその分マージンも増えるため、一般的には商品を販売するために値引き等の価格競争を回避できる。



【第6問】〈配点4点〉

(解答番号は  から )

下記の表は、ある企業の部門別損益計算書である。これらの表を参考に、右頁の問題でそれぞれの語群よりもっとも適切なものを選びなさい。

位：百万円

	A部門	B部門	C部門	合計
売上高	2,700	1,800	1,500	6,000
変動費	1,620	1,260	870	3,750
個別固定費	360	330	150	840
共通固定費配賦額	420	360	180	960
純利益				450

この企業に対するA部門の貢献を示す利益額を算出なさい。

語群

<input type="text" value="36"/>	1. 300	2. 660	3. 720	4. 1,080
---------------------------------	--------	--------	--------	----------

仮にB部門を廃止するとすれば、この企業の純利益の増減額を算出なさい。ただし共通固定費は発生を回避できないものとする。

語群

<input type="text" value="37"/>	1. 減少180	2. 減少210	3. 減少540	4. 減少150
---------------------------------	----------	----------	----------	----------

【第7問】(配点16点)

(解答番号は  から  )

下記の表は、ある小売企業の損益計算書および貸借対照表である。これらの表を参考に、次の問題でそれぞれの語群よりもっとも適切なものを選びなさい。  
(小数点3位は四捨五入し2位まで算出)

〇〇社 損益計算書

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

千円

科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	142,000
営業利益	
営業外収益	2,500
営業外費用	500
経常利益	56,000
特別利益	0
特別損出	1,000
税引前当期純利益	55,000
法人税等	16,000
当期純利益	39,000

〇〇社 貸借対照表

自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	202,000	流動負債	43,000
現金預金	80,000	買掛金	18,000
売掛金	12,000	短期借入金	500
商品	40,000	未払法人税	9,500
有価証券	70,000	賞与引当金	2,000
		その他	13,000
固定資産	168,000	固定負債	4,800
有形固定資産	130,500	長期借入金	1,000
建物及び構築物	78,000	役員退職慰労金	500
機械装置及び備品	3,000	繰越税金負債	300
工具器具類	1,000	資産除去債務	2000
土地	48,000	その他	1,000
建設仮勘定	500		
無形固定資産	1,000	負債合計	47,800
ソフトウェア	300		
その他	700	資本の部	
投資その他の資産	36,500	株主資本	322,200
投資有価証券	10,500	資本金	18,000
差入れ保証金	26,000	資本剰余金	19,000
		利益剰余金	281,400
		繰越利益剰余金	3,800
		資本合計	322,200
資産合計	370,000	負債・資本合計	370,000

38 ○○社の売上高経常利益率が10%とした場合の売上総利益率を算出なさい。

語群

38	1. 35.00%	2. 45.00%	3. 55.00%	4. 65.00%
----	-----------	-----------	-----------	-----------

ROA、ROEはともに39の指標であり、指標の数値は高いほうが望ましい。

この企業のROAは40、ROEは41である。なお、計算に使用する利益は当期純利益とする。

語群

39	1. 収益性分析	2. 流動性分析	3. 効率性分析	4. 生産性分析
40	1. 8.54%	2. 10.54%	3. 12.10%	4. 14.59%
41	5. 15.14%	6. 16.76%	7. 19.31%	8. 26.73%

42 ○○社の流動比率、当座比率について以下の組み合わせで最も適当なものを選びなさい。

語群

42	1. 流動比率：23.66%、当座比率：52.14%
	2. 流動比率：120.24%、当座比率：895.80%
	3. 流動比率：497.30%、当座比率：191.79%
	4. 流動比率：469.77%、当座比率：376.74%

43 損益分岐点分析を行うにおいて以下の文章の中で、適切でないものはどれか答えなさい。

語群

43	1. 費用は固定費と変動費に分けられ、減価償却費や賃料は固定費とみなす
	2. 費用を変動費と固定費とに分ける場合は、財務諸表のみを参考にする
	3. 操業度が変化しても固定費の総額は一定である
	4. 損益分岐点比率が低いほど企業の安定性は高くなる

○○社の費用のうち変動費は380,800千円、固定費は123,200千円である。この場合の損益分岐点売上高は44千円で、安全余裕率は45%である。

語群

44	1. 364,000	2. 385,000	3. 436,800	4. 504,000
45	1. 10	2. 32	3. 35	4. 68

【第8問】〈配点10点〉

(解答番号は  から )

次の文章は商業に関わる法律の事項に関する記述である。正しいものには1を誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

コンプライアンスの遵守は近年S Cの経営にとっても重要性が増している。コンプライアンスで守るべき範囲は、「法規範」「社内規範」「倫理規範」の3つである。

S Cの駐車場に関する法律は多岐に渡っており、「駐車場法」を中心に「都市計画法」「建築基準法」「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」「消防法」などがある。

食品を取り扱う店舗の営業許可は「食品安全基本法」で基準が明確化されており、管理運営基準として施設の管理、食品取扱設備の管理、従業員の衛生管理等についても基準を定めている。

「個人情報の保護に関する法律」で定める「個人情報取扱い事業者」とは、一定の条件に該当する場合は営利法人のみならず、非営利法人や一般の個人についても対象となる。

S Cの不正競争や不当な取引等に関する法律のひとつに「不当景品類及び不当表示防止法」があり、健康の保護を目的とした添加物等の表示や、消費者の利益の保護を目的としている。